

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	南信州広域連合					
代表者名	氏名	牧野 光朗	役職名	南信州広域連合長		
主たる事務所の所在地	長野県飯田市追手町2丁目678 飯田合同庁舎内					
主たる事業の分類	大分類	S 公務（他に分類されるものを除く）				
	中分類	98 地方公務				
主たる事業の概要	広域行政全般					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	2404	529	1648	755	746
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	5559	1143	3805	1599	1595
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	6940	6940	6745	10175	11291
自動車の台数	台	83		83	86	87
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	204				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 31 年度
--------	----------

3 計画書（報告書）の公表方法等

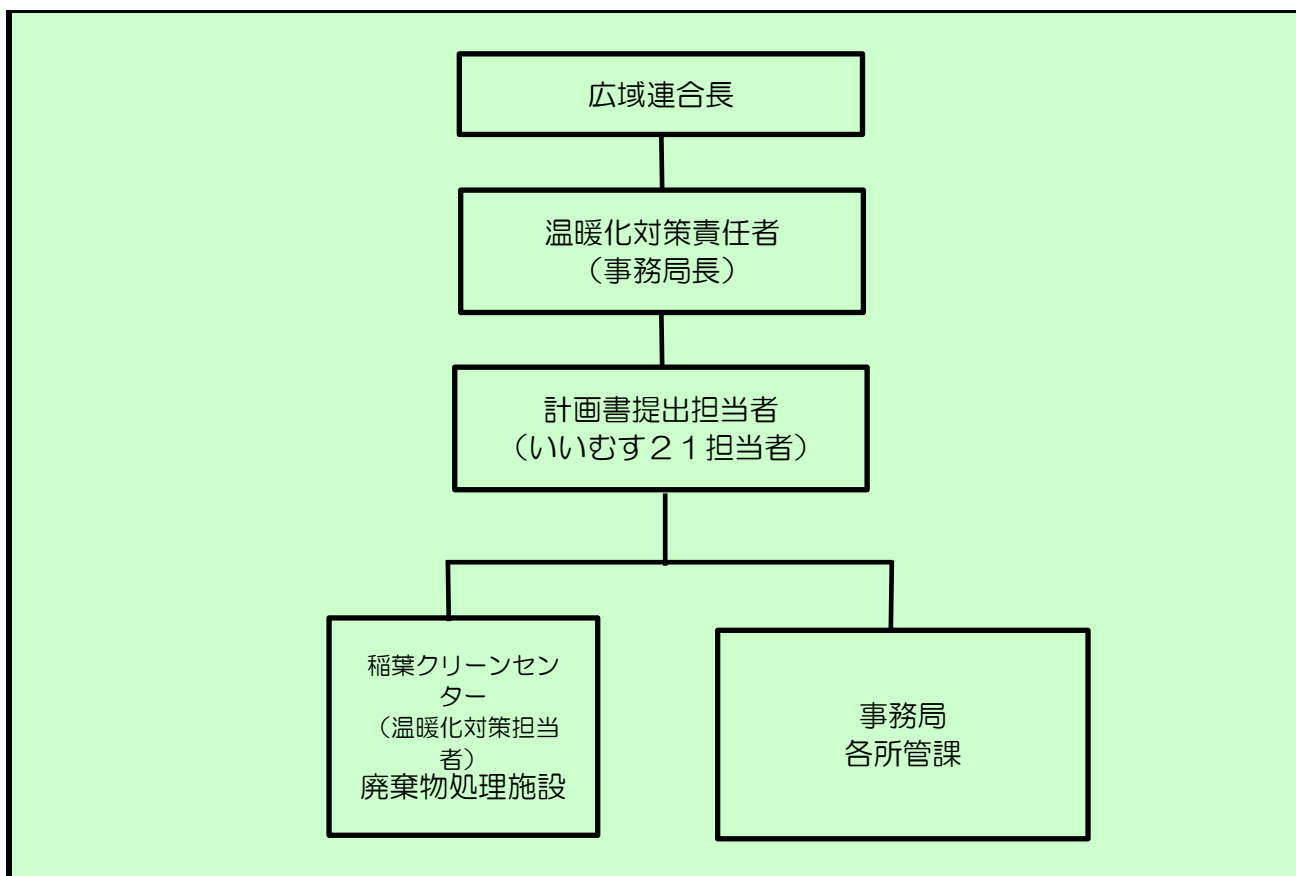
<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://minami.nagano.jp/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

ISO14001による環境マネジメントシステム及び地域環境マネジメントシステム「南信州いいむす21」を活用し、継続的な環境負荷の低減を図る。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

特になし

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	5,559	t-CO ₂	寄与度の合計		単位			
28年度	調整後排出量	5,537	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /			
目標年度	目標排出量	1,143	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]	
31年度	目標削減率	79.43	%	目標削減率	79.50	%		79.5	
目標設定に関する説明	ストーカ式焼却炉の導入によりエネルギー使用量の削減に努める。						※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。		
第一年度	排出量	3,805	t-CO ₂	寄与度の合計		単位			
	調整後排出量	3,786	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]	
29年度	削減率	31.55	%	削減率		%		20.7	
排出量等の増減理由	12月からストーカ式焼却炉を導入した稲葉クリーンセンターにより運用を開始したため。								
第二年度	排出量	1,599	t-CO ₂	寄与度の合計		単位			
	調整後排出量	1,292	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]	
30年度	削減率	71.23	%	削減率		%		37.8	
排出量等の増減理由	桐林クリーンセンターを停止し、ストーカ式焼却炉を導入した稲葉クリーンセンターの運用を開始したため。								
第三年度	排出量	1,595	t-CO ₂	寄与度の合計		単位			
	調整後排出量	1,583	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]	
31年度	削減率	71.30	%	削減率		%		37.1	
目標の達成状況及び排出量の増減理由	桐林クリーンセンターを停止し、ストーカ式焼却炉を導入した稲葉クリーンセンターの運用を開始したため。								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	6,940	t-CO ₂	ごみ焼却量	23.77	単位	千t	
28年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位	291.96	t-CO ₂ /	千t	
目標年度	目標排出量	6,940	t-CO ₂	目標原単位	291.96	t-CO ₂ /	千t	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	0.00	%	目標削減率	0.00	%		
目標設定に関する説明	<p>◇桐林クリーンセンターが稼働終了（H29年11月）し、稲葉クリーンセンターが本格稼働（H29年12月）することにより、廃プラについても焼却対象となるため、ごみの焼却量が増加する見込みであるが、資源ごみの分別啓発を実施することで、基準年度のごみ焼却量を維持または下回る目標値とする。 ◇基準年度の排出量の数値の訂正は、排出係数の誤りによるもの。</p>							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する（以下同じ）。
第一年度	排出量	6,745	t-CO ₂	ごみ焼却量	20.68	単位	千t	
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	326.16	t-CO ₂ /	千t	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	2.80	%	削減率	-11.72	%		
排出量等の増減理由	◇資源ごみの分別啓発によりごみの焼却量が減少したため。							
第二年度	排出量	10,175	t-CO ₂	ごみ焼却量	29.25	単位	千t	
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	347.91	t-CO ₂ /	千t	寄与度の合計から求めた実績削減率※
30年度	削減率	(46.62)	%	削減率	-19.17	%		
排出量等の増減理由	◇焼却炉を更新したことによりリサイクルされていたプラスチック資源が焼却ごみとされたことによる増加。							
第三年度	排出量	11,291	t-CO ₂	ごみ焼却量	29.79	単位	千t	
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	379.06	t-CO ₂ /	千t	寄与度の合計から求めた実績削減率※
31年度	削減率	(62.70)	%	削減率	(29.84)	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	◇焼却炉を更新したことによりリサイクルされていたプラスチック資源が焼却ごみとされたことによる増加。							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	204	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	その他 発電効率、運転管理の向上	29~31	4416	30~31	4351
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	22		19	307	12
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	4,455						
1,500k1未満	4	1,104	5	3,805	7	1,599	7	1,595
合計	5	5,559	5	3,805	7	1,599	7	1,595

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	6940	6745	10175	10815
CH ₄				
N ₂ O				476
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	6940	6745	10175	11291

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				1
その他 (ハイブリッド等)	4	4	7	6
合計	4	4	7	7
自動車総数	83	83	86	87
次世代車導入割合	4.8	4.8	8.1	8

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率91.8% 原則として2km以内の通勤は自動車通勤を禁止している。
公共交通機関の利用促進	単独での出張は原則として公用車の使用を禁止し、公共交通期間を利用することとしている。
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	南信州いいむす21（事務局・飯田広域消防・飯田環境センター）	平成14年・平成18年・平成21年・平成30年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	地域版環境マネジメントシステムとして地域ぐるみ環境ISO研究会の審査を経た事業所を、南信州広域連合が認定する「南信州いいむす21」の普及に取り組んでいる。
第一年度実績	◇地域版環境マネジメントシステムとして地域ぐるみ環境ISO研究会の審査を経た事業所を、南信州広域連合が認定する「南信州いいむす21」の普及に取り組んでいる。 ◇地域の皆さんとのごみ組成調査 ◇リサイクルセンターでの学習活動
第二年度実績	◇地域版環境マネジメントシステムとして地域ぐるみ環境ISO研究会の審査を経た事業所を、南信州広域連合が認定する「南信州いいむす21」の普及に取り組んでいる。 ◇地域の皆さんとのごみ組成調査 ◇リサイクルセンターでの学習活動
第三年度実績	◇地域の皆さんとのごみ組成調査 ◇リサイクルセンターでの学習活動

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取り組み	特になし	
その他	地域版環境マネジメントシステムとして地域ぐるみ環境ISO研究会の審査を経た事業所を、南信州広域連合が認定する「南信州いいむす21」の普及に取り組んでいる。	